キャッシュ・フロー計算書

（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

一般勘定　（単位：円）

業務活動によるキャッシュ・フロー	
民事法律扶助立替金の支出	△15,057,162,475
契約弁護士報酬の支出	△3,805,915,857
物品又はサービスの購入による支出	△2,975,858,336
人件費支出	△5,164,579,501
国選弁護人確保業務勘定への繰入	△499,317,933
その他業務支出	△18,650,974
運営費交付金収入	12,836,144,000
民事法律扶助立替金の償還等による収入	10,320,961,812
有償業務による収入	226,874,941
日弁連受託事業による収入	2,252,622,093
寄附金収入	49,568,545
その他収入	115,028,175
小計	△1,720,285,510
利息の受取額	2,242,688
利息の支払額	△4,888,679
業務活動によるキャッシュ・フロー	△1,722,931,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△97,796,436
無形固定資産の取得による支出	△28,255,390
定期預金の預入による支出	△100,000,000
定期預金の払戻による収入	100,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△11,034,200
敷金・保証金の返還による収入	8,959,300
資産除去債務の履行による支出	△2,176,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,303,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△105,605,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,605,812
資金減少額	△1,958,840,572
資金期首残高	8,741,908,770
資金期末残高	6,783,068,198

利益の処分に関する書類

一般勘定　（単位：円）

当期未処分利益		3,091,439,291
当期総利益	3,156,046,937	
前期繰越欠損金	64,607,646	
利益処分額		
積立金		3,091,439,291

行政サービス実施コスト計算書

（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

一般勘定　（単位：円）

業務費用			
⑴損益計算書上の費用			
業務費	13,893,483,247		
一般管理費	3,670,937,384		
財務費用	4,888,679	17,569,309,310	
⑵（控除）自己収入等			
寄附金収益	△48,106,950		
民事法律扶助事業収益	△765,298,367		
有償受任事業収益	△242,993,156		
日弁連受託事業収益	△2,244,767,396		
その他事業収益	△39,083,045		
財務収益	△2,242,688		
雑益	△96,726,175	△3,439,217,777	
業務費用合計			14,130,091,533
引当外賞与見積額			48,609,702
引当外退職給付増加見積額			174,675,189
機会費用			
政府出資の機会費用	2,246,400		2,246,400
行政サービス実施コスト			14,355,622,824

（一般勘定）

重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、被援助者の訴訟代理費用等の立替及び回収が主となる業務の性質上、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係を示し又は業務の実施と運営費交付金財源とを期間的に対応させることが困難であるためです。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物　３年～18年

車両運搬具　２年～６年

工具器具備品　３年～15年

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。